

オランダ株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

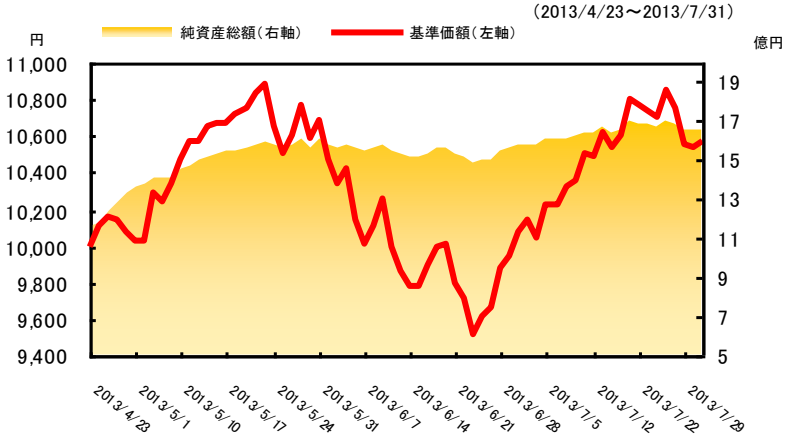
商品概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
投資対象	オランダの企業の株式等を主要投資対象とします。
設定日	平成25年4月23日
信託期間	平成25年4月23日から平成35年4月17日まで
決算日	年2回（原則として毎年4月15日、10月15日。休業日の場合は翌営業日）

投資態度

- 主として、オランダの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
- 株式の組入比率は、原則として高位とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の推移



*分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものとして表示しています。

ファンドの現況

基準価額	10,578円
前月末比	+697円
純資産総額	1,660百万円
前月末比	+110百万円

（2013年7月31日現在）

分配実績

	該当ありません
分配金合計額	該当ありません

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。

期間収益率

期間	騰落率
1か月	+7.05%
6か月	未到来
1年	未到来
設定来	+5.78%

*基準価額の騰落率（収益率）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



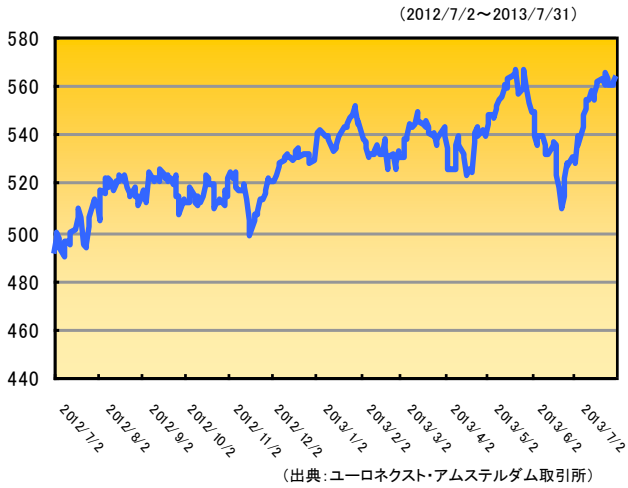
オランダ株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

オランダ株式市場と為替市場の推移

アムステルダム全株指数



（出典：ユーロネクスト・アムステルダム取引所）

ユーロ（対円）の推移

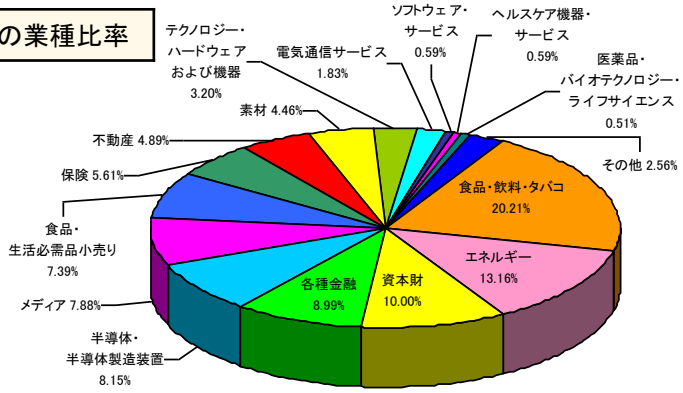


（三菱東京UFJ銀行データをもとに作成）

オランダ株式ファンドの運用状況

資産別組入れ状況	
組入れ対象	投資比率
株　式	97.44%
債　券	0%
現金・その他	2.56%
合　計	100.0%

株式の業種比率



組入上位5銘柄

企　業　名	業　種	企　業　内　容	組入比率
Unilever NV	食品・飲料・タバコ	消費者向けブランド品、パッケージ品メーカー。食品、洗剤、香料、家庭・パーソナルケア用品などを手掛ける。	12%
Royal Dutch Shell PLC	エネルギー	総合エネルギー会社。子会社を通じて石油の探査・生産・精製を手掛ける。燃料、化学品、潤滑油も製造し、世界中でガソリン給油所を所有・経営する。	11%
ING Groep NV	各種金融	個人、法人等に金融サービスを提供。法人向け金融、プライベートバンキング、アセットマネジメント、保険などを世界各地で展開している。	9%
ASML Holding NV	半導体・半導体製造装置	半導体製造用機器の開発、製造、販売会社。同社製品により、半導体メーカーはアプリケーションの最適な口径と波長の設定、均一性の維持が可能。	8%
Koninklijke Philips Electronics NV	資本財	電子機器メーカー。医療システム機器、シェービング・美容・ヘルス・ウェルネス用品、照明システムなどを製造する。	8%

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



オランダ株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

マンスリーコメント

オランダ経済・株式市場の動向

7月の世界経済・金融市場は、バーナンキFRB（米連邦準備制度理事会）議長が金融緩和政策の必要性について言及したことや米国の経済指標が改善したことから、株式市場は欧米の先進国を中心に上昇しました。債券市場は、北米・アジアの長期金利が上昇する一方、欧州の長期金利は低下しました。為替市場は、ユーロ・北欧通貨等を除く幅広い通貨に対して円高が進みました。商品市場は、エネルギー・貴金属が大きく上昇しましたが、農産物・畜産物は下落しました。

米国では、バーナンキFRB議長の講演やFOMC（米連邦公開市場委員会）議事録で、金融緩和政策の継続が必要というハト派的な内容から、量的緩和政策の早期縮小に対する警戒感が和らぎました。経済指標では、6月の非農業部門雇用者数が前月比＋19.5万人の増加、4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率換算＋1.7%といずれも市場予想を上回りました。

欧州では、ECB（欧州中央銀行）が政策金利を0.5%に据え置きました。また、政策金利を長期間現行の水準またはそれより低い水準を見込むというフォワード・ガイダンスを示しました。

中国では、4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比＋7.5%と成長ペースは鈍化しました。また、李克強首相が過度な景気下振れを容認しないとの発言を行ったことから、政府の景気対策の発動が考えられます。

オランダでは、6月の失業率は8.5%と前月の8.3%から上昇し、悪化傾向が継続しました。一方、5月の貿易収支は46億ユーロと前月の35億ユーロから増加し、好調さを維持しています。

7月のオランダ株式市場は、月間を通じて堅調に推移しました。一般消費財・サービスや情報テクノロジーセクターなどの上昇により、前月末比約7%の大幅な上昇となりました。

為替市場は、ユーロは対円で月中に一時132円台のユーロ高になりました。月末は130円近辺に軟化し、前月末比約1%のユーロ高/円安となりました。

運用概況

株式組入比率は、設定・解約に応じて、市場の流動性や個別銘柄へのマーケット・インパクトを考慮しながら、高位を維持しました。7月末時点での株式組入比率は、97.4%となりました。

業種別組入比率では、食品・飲料・タバコセクターのウエイトが引き続きトップでしたが、組入比率を20.2%へ低下させました。また、エネルギーや不動産セクターのウエイトを引き下げる一方、保険やテクノロジー・ハードウェアおよび機器セクターのウエイトを引き上げました。

個別銘柄では、組入上位5銘柄に電子機器メーカーのKoninklijke Philips Electronics NV がランクインしました。同社は、医療システム機器、シェービング・美容・ヘルス・ウェルネス用品、照明システムなどを製造しています。

また、新規銘柄として、デジタルセキュリティ製品とソフトウエアの開発会社のGemalto NVを組入れました。同社は、スマートカード、SIM、e-パスポート、トークンの設計・製造およびセキュリティ用ソフトウエアの開発を手掛けています。

7月末の基準価格は、10,578円になりました。前月末比約7%の上昇となりました。オランダ株式の上昇が基準価額の上昇に寄与しました。

今後の投資方針

FRBの量的金融緩和政策の縮小時期やペースを巡る思惑から、世界の金融・商品市場は神経質な展開が当面継続すると見込まれます。米国では、次第に景気改善面に焦点を合わせた動きに移行し、企業業績が改善するとともに、金融緩和政策の縮小が想定されることから、長期金利に上昇圧力が継続すると予想されます。米国経済は、雇用情勢が緩やかな改善を継続しており、住宅市場の回復も明確化しています。年末にかけて、資産効果を通じた家計消費の下支えと企業の設備投資の回復に連れて、景気回復のペースが緩やかに加速していくと見込みます。

欧州経済は、鉱工業生産や景況感指数が改善するなど、持ち直しの兆しが見られます。年末に向けて米国を牽引役とする世界経済の回復に伴う輸出の改善により、景気回復の足がかりを掴むと見ます。ECBは、フォワード・ガイダンスを導入し、金融緩和環境が継続することが予想されます。

中国では、生産・投資の伸び悩みから経済成長ペースは鈍化しています。中国政府は、国内の構造改革を優先するスタンスを取っており、短期的な景気下振れリスクが懸念されます。しかし、景気下振れに対応する経済政策を行うことが考えられることから、大幅な景気減速に陥るリスクは低下したと見込まれます。

オランダでは、ECBの金融緩和政策が強化されていくと見込みます。年後半の世界経済の回復ペースの加速に連れて、国内景気は徐々に持ち直しの動きが現れ、企業収益の改善が進むと考えます。

投資方針として、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して銘柄を選定し、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



オランダ株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

投資リスク

当ファンドは、オランダの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

- **株式の価格変動リスク**

  当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **為替変動リスク**

  当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **カントリーリスク**

  当ファンドは、オランダの企業の株式等を主要投資対象とします。海外の株式に投資する場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **信用リスク**

  株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

- **流動性リスク**

  急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク**

  解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

- **資金移動に係るリスク**

  当ファンドの主要投資対象国であるオランダ政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

- **予測不可能な事態が起きた場合等について**

  その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

＊その他の留意点

当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



オランダ株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

信託設定日	平成25年4月23日
信託期間	平成35年4月17日まで
購入の申込期間	当初申込期間：平成25年4月8日から平成25年4月22日まで 継続申込期間：平成25年4月23日から平成26年7月15日まで ただし、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、オランダの銀行または証券取引所の休業日に該当する場合には、お申込みができません。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金単位	1口単位
換金価額	換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0．3%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
決算日	年2回（原則として毎年4月15日、10月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。） ＊初回の決算日は平成25年10月15日とします。
収益分配	毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

＊当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません

お客様にご負担いただく費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用

  購入時手数料 ： 原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）に対して**上限3．15%（税抜3．0%）**とします。

- 換金時に直接ご負担いただく費用

  換金時手数料 ： かかりません。

  信託財産留保額 ： 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0．3%**を乗じて得た額とします。

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

  運用管理費用（信託報酬） ： 信託財産の純資産総額に年**1．59075%（税抜1．515%）**を乗じて得た額とします。

  その他費用 ： ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

＊手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
＊詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会



オランダ株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社　**カレラアセットマネジメント株式会社**
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
  加入協会　：　一般社団法人投資信託協会

  【当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。】

- 受託会社　**三菱UFJ信託銀行株式会社**

  【当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。】

- 販売会社（取扱順）　**安藤証券株式会社**
  金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第1号
  加入協会　：　日本証券業協会
  一般社団法人金融先物取引業協会

  株式会社SBI証券
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
  日本商品先物取引協会

  楽天証券株式会社
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
  日本商品先物取引協会

  【当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。】

ご留意事項

- 当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会